



議会だより

でいすかす

100号

発行：登別市議会／編集：広聴・公開委員会／発行日：2020.2.1

登別市議会

で

検索

または



市議会ホームページで、議会の活動や各種情報をご覧くださいませ

でいすかす発行100号を祝して

本号をもって議会だより「でいすかす」が100号を迎えました。日ごろからご理解とご助言を賜り心より感謝を申し上げます。

さて、100号を迎えるに当たり、100という数字と議会に関連する事柄がないか調べますと、今から約100年前の1919年（大正8年）



広聴・公開委員会
委員長 井野 正臣

に2級町村制が施行、幌別村会議員選挙が行われました。当時の幌別村議員の定数は12名、選挙有権者数が313名であることがわかりました。当時、有権者となるためには資格があり、人口が6,409人に対し、313名でありますから資格の厳しさが伺えます。今日における普通選挙への道のりと、本市の現在の発展を思いますと先人方の苦勞と努力に敬服する次第です。

現在、本市では少子化・超高齢化社会を迎え、公共施設・社会インフラの老朽化、人口減による税収減などさまざまな課題に直面しております。議会だよりを通して、皆さまに議会活動を報告するとともに、幅広い意見をいただき持続可能なまちづくりを市民参画のもとで行う議会を目指してまいります。

登別市議会で作成しております議会広報紙「でいすかす」は、本号で100号と節目の発行となりました。

議会の活動を市民にお知らせする「でいすかす」は、先輩議員が平成8年（1996年）に第1号を創刊。「でいすかす」とは「検討する、議論する」ことの意味から採用したもので、ロゴに「熱帯魚」のイラストを採用。その後ロゴは「開かれた議会を目指して」を掲げた「鬼」のイラストに変更しております。

議場でのやりとりや各常任委員会での審査・調査内容などを中心に、訴えたいことを市民にわかりやすく届けられるよう、「でいすかす」は議員自らが原稿を作成し、委員会で時間をかけて一字一句丁寧に校正を行うなど、編集の試行錯誤を毎号積み重ねながら、進化を続けてまいりました。

これからも、市民の目線で「でいすかす」を活用し、市民の声を聞き、情報を公開しながら「開かれた議会」を目指してまいります。



議長
工藤 俱二雄

でいすかす100号発行までのあゆみ（主なもの）

- 1996.5.15 (第1号) 名称は公募により「検討する、議論する」を語源とする「でいすかす」に決定、創刊
- 2006.5.1 (第41号) 「ロゴ」に熱帯魚のイラストを使用、編集は「議会だより編集特別委員会」で単独発行
- 2009.8.1 (第54号) 市広報紙に統合、2色刷りとなる
- 2010.2.1 (第56号) 編集が「議会だより編集特別委員会」から「議会だより編集委員会」となる
- 2019.5.1 (第96号) ロゴのイラスト「熱帯魚」を現在の「鬼」（開かれた議会への文字入り）に変更
- 2019.5.1 (第96号) 編集が「議会だより編集委員会」から「広聴・公開委員会」となる



▲視察の様子（東京都多摩市）

自由なテーマで実施したことで、参加者の発言の機会が増えました。本委員会として、も参考としながら開かれた議会を目指します。
(佐々木)

また、話しやすい環境づくりとしては、市民との意見交換会では、参加しやすい環境づくりとして、議員によるチラシ配布やポスターなどで周知したことで、多くの方が参加するようになりました。

その後リニューアルした市議会だよりは、フルカラーで全戸配布となっております。また、表紙には公募で市内の風景写真等を掲載しています。

市議会だよりについては、アンケートを実施しており、内容は読む理由、読まない理由、記事の中で読みたいと思うところ、どのような議会だよりであれば読みたいと思うかななどの項目について調査してまいりました。

本委員会は、開かれた議会を目指して、議会だよりの編集や市民との意見交換について学ぶため、東京都多摩市議会を視察しました。

広報と公聴の
あり方について学ぶ
広聴・公開委員会

詳細（行政視察報告書）は、市議会ホームページに掲載しています。

防災・減災の 取り組みを学ぶ 総務・教育委員会

本委員会では、重点活動テーマである「防災・減災のまちづくり」の観点から、市独自で防災条例を制定している3市を視察しました。

神奈川県海老名市は、東日本大震災を契機として、災害に強い安心安全なまちづくりを目指して「海老名市災害対策基本条例」を制定し、ハード・ソフトの両面を取り組みを進めています。

静岡県掛川市では、情報が発信されても多くの住民は避難しないという実態から、住民の意識が変われば防災対策は加速するとして「防災意識の高いまちづくりを推進する条例」を制定しています。

愛知県岡崎市では、「自らの身の安全は自らが守る」を基本理念とした「岡崎市防災基本条例」を制定し、特に水害対策の取り組みは参考になりました。

3市とも特色はあるものの「災害はいくても起こり得る」、「自分の身は自分で守る」という点は共通しています。

これらを参考に、今後も本市の防災・減災について調査を進めていきます。

(小栗)



▲視察の様子（静岡県掛川市）

子育て支援と高齢者の 安心安全を調査 生活・福祉委員会

本委員会は、子育ての充実強化のネットワーク事業と、高齢者の安心安全の取り組みについて視察を行いました。

東京都文京区は、産じょく期のケアを強化するため、妊娠・出産・子育て期まで切れ目のない支援を展開しており、それらを「文京区子育てガイド」にまとめています。

千葉県浦安市は、子育てケアプランを3回にわたり作成・見直しを行っており、子どもの成長に合わせたフォローが充実していました。

神奈川県横須賀市の終活支援事業は、死後の尊厳を守ることを目的に、市民が市役所に必要事項を登録し、本人が死亡した場合、問い合わせにより開示します。親族と連絡がつかず、お墓があっても無縁墓地への埋葬となることへの対策として、本市でも取り組むべき事業でした。

栃木県小山市は、新聞社が発表した、シニアにやさしいまち総合ランキング全



▲視察の様子（栃木県小山市）

国総合偏差値2位の評価を受け、介護予防などたくさんの事業が評価されており、本市の各事業と比較評価し参考にしていきます。

(千田)

中心市街地活性化の 取り組み 観光・経済委員会

重点活動テーマである、中心市街地の活性化について、先進地2市を視察しました。

群馬県渋川市は、本市同様に温泉資源が豊富で、多くの観光客が国内外から訪れています。中心市街地活性化に向けた事業では、伊香保温泉をはじめ、周辺地区と中心市街地のネットワークを強化させ、観光客をまちなかへ誘客するための積極的なPR活動に取り組んでいました。

岐阜県中津川市では、江戸時代の風情を残した商店街（中山道）に、域学連携の学生が集う拠点を設置していました。

学生のアイデアによるイベントを企画・実施しており、このような若者による取り組みは、本市でもぜひ取り入れたいと感じました。

2市の視察から、まちの活性化に向けては、多くの方々の知恵と協力をいただきながら、共につくり上げていくことの



▲視察の様子（岐阜県中津川市）

大切さを感じました。今回の視察で見聞したことを生かし、引き続き本委員会も中心市街地の活性化に係る調査研究を進めていきます。

(宮武)

議長諮問事項による 行政視察 議会運営委員会

今回の行政視察は、本年度の議長諮問事項である「ペーパーレス化の推進」、「議会BCPPの策定」、「議会基本条例の検証（第三者評価）」について、先進自治体の取り組みを視察するため、愛知県田原市と滋賀県長浜市を訪問しました。

田原市議会では、早くから「議会ICT化推進基本計画」を策定しており、特にタブレット端末を導入し、グループウェアシステムを活用した、各会議の資料を電子データ化した取り組みなどは参考になりました。

長浜市議会では、議会基本条例の第三者評価の検証として、専門的知識を有する外部有識者との意見交換や研修・助言を龍谷大学の本多滝夫教授に求めており、本市議会でも評価・検証の透明性の確保

と開かれた議会のために必要性を感じました。また、

両市議会での視察した「議会BCPPの策定」は、昨今の自然災害を踏まえた対応として、本委員会でも早急に取り組んでいきます。

(二瓶)



▲視察の様子（愛知県田原市）

決算審査 概要・総括質疑

**各事業に対して慎重審査
予算・決算委員会
委員長概要報告**

令和元年10月23日から3日間、平成30年度各会計決算の議案を審査しました。各委員からは、各事業が適正に行われているか、成果や課題、今後のあり方などに加えて具体的な提案もありました。

その後、2会派から総括質疑を行った後に採決を行い、各会計を認定しました。

なお、今回の審査より、通告締め切り日を2日前から3日前とし、資料もペーパーレス化への対応としてデータによる配布などの工夫を行っています。(天神林)

**財源確保と
覚悟の予算編成を
市民・前進**

歳入では、市税収入状況と、土木事業の交付金と未交付による影響について質疑しました。

各種使用料・手数料などの受益者負担のあり方について、また、未収金の減少対策、歳入増加に向けた取り組み、各基金の財源確保の状況をたどりました。

次に、平成30年度において特に成果があった事業は何か、人口減少対策、職員の就労環境や中途退職の状況、再任用制度などの考え

決算審査 各委員の質疑

**市職員の給与費から
適正な組織運営を
伊藤 健太**

質 超過勤務の時間数が多い部署への指導はどのようにしているのか。

答 直接現場へ出向き状況の把握や管理職への聴取を行い、その都度協議している。今後も定時退庁などの取り組みを継続し、負担軽減を図っていく。

質 若手・中堅職員の退職が多いが危機感を持った対策は。

答 先輩職員が若手職員をサポートするチューター制度などの支援体制を継続しながら、今後も職員が働きやすい環境の検討を重ねていきたい。

**手話推進に向けて
井野 正臣**

質 手話推進支援員養成講座の受講者数が平成30年度で増加している要因は。

答 養成講座受講者数は、入門課程と基礎課程をそれぞれ定員10名程度募集している。

平成28年度、平成29年度は入門課程のみを開催しており、受講者数は平成28年度が3名、平成29年度が9名と推移していたが、平成30年度から基礎課程も開催したことにより、両方の課程を合わせて受講者数が17名と増加している。

**給食費を安くできない理由は
千田 文孝**

質 給食費を安くできない理由は。

答 副食の揚げ物調理設備や主食のご飯の炊飯設備が、敷地面積が狭く現在地に設置ができないことから、揚げ物などは既製品の購入、ご飯は外注に頼らざるを得ないためである。

質 室蘭市との広域化の考えは。

答 現在、給食センターの施設の延命化を図っている。施設は将来的に室蘭との広域化も有効な手法の一つとして情報交換を続け、メリット・デメリットを洗い出し、方向性を導きだしたい。

**より効果的な情報発信を
足立 知也**

質 広報紙や市公式ウェブサイトのほか、フェイスブックなどで市政情報の発信をおこなっているが、その他のSNSを活用する予定は。

答 多くの方に情報発信するためには、さまざまな媒体、手法を用いることが肝要であると認識している。

新たなSNSの活用については、インスタグラム、LINE公式アカウントなどを検討しているが、適切に運用情報発信できるかの課題もあり、現時点での利用予定はない。

**自動車騒音常時監視事業の
有効活用
田中 寛志**

質 この事業の目的は、静音環境づくりのための基礎データ収集であり、ただ単に国の事業代行をするだけではなく、将来的に静音環境を必要とする施設、例えば学校、病院、高齢者施設などを建設する際に活用してはどうか。

答 調査結果は、国立環境研究所において環境GISという形でインターネット上に提供されており、調査データは、CSV形式でダウンロードすることが可能で、さらなる有効活用が図られるよう検討していく。

**民生委員のなり手不足の
問題は
二瓶 秀幸**

質 民生委員、児童委員の活動日数が年々減っているが欠員影響はあるのか。また、民生委員が町内会にいない場合、近隣地区の方が民生委員になっている問題はないのか。

答 平成30年度末で民生委員6名、主任児童委員1名が欠員だが活動低下は欠員の影響ではない。また、他の近隣町内会の民生委員は今のところ大きな問題はないが、連合町内会などの協力を得ながら、その地区の民生委員を担っていただけるよう人員を確保したい。

決算審査 総括質疑

について質疑しました。

結びに次年度の予算編成について、ここ数年5億円以上の財源不足による財政調整基金を繰り入れたことへの考えをただし、基金に頼らない予算編成を実施した事例を交え、市長の覚悟を持つての考え・方向性をたしました。

(二瓶・千田)

将来負担の軽減に向けて

市政クラブ21

質 単年度収支・実質単年度収支が、平成28年度から3年連続赤字についての考えは。

答 扶助費が増加傾向であり、今後一層強まるものと認識している。今後も、公共施設の大規模事業が多数控えていることから、計画的かつ慎重な財政運営を進める。

質 公共施設の個別施設計画策定の検討内容・方法は。

答 施設の利用実態、躯体の健全性など、さまざまな観点から今後のあり方について検討する。統廃合可能と判断されたものは、その方向性について、今後検討を進める予定である。

厳しい財政状況が続いているが、子どもたちに負の財産を残さないための取り組みを着実に進めていくことを求めました。

(宮武)

決算審査 各委員の質疑



※MICE…Meeting (会議・研修)・Incentive (招待旅行)・Convention (国際会議)・Event (行事) の4つの頭文字を合わせたもの

MICE誘致事業の取り組みは

成田昭浩

質 MICE誘致事業の取り組みは。

答 「北海道MICE誘致促進協議会」参加自治体間での情報交換や商談会参加、国や道・市町村と連携した誘致促進、海外企業の報奨旅行誘致に向けたキーマンの招請事業などを行っている。成果として、大学の会議・ワークショップやマレーシア企業のインセンティブツアーが開催され、今後も予定されている。本市には大きな受け入れ施設がなく、既存施設での開催に限定されることが課題である。

生活困窮者に対し包括的な支援を

佐々木久美子

質 生活困窮者に支援を行うことにより自立を図るとあるが、どのような支援を行っているか。

答 就労支援や生活福祉支援の貸し付けや関係機関と連携調整を行っている。
質 相談を受けている方からは、どのような声があるのか。
答 利用できる制度を把握することができて良かった、話することで気持ちの整理ができたなどの声があった。今後も生活困窮者の自立が図られるよう、支援の拡充を求めていきます。

ごみ袋管理経費削減の取り組みを

今野幹大

質 ごみ処分手数料見直しを検討とのことだが、例えば現在のごみ袋の片面に広告を掲載し広告収入を財源に充てることができるのでは。

答 自主財源確保の方策の一つとして調査研究を進めていきたい。
質 ごみ袋をクリーン袋などと名称を変えて、レジ袋としても利用することにより広告の価値も上がり、さらなる自主財源の確保につながるのでは。
答 レジ袋やプラスチックごみの削減効果もあると思うので研究していく。

本市の空き家対策は

小栗義朗

質 空き家に関する市民からの苦情内容やその対応、また、所有者がいない空き家に対する対応は。

答 空き家に関する主な苦情の内容は、草木の繁茂、暴風時の建築部材の飛散、害虫の発生などとなっている。対応として、現地を確認・調査し、所有者または管理者に対して文書や電話などで指導している。所有者がいない空き家については、専門知識を有する司法書士などの連携や、相続管財人制度などを活用した対応を考えている。

スポーツ交流事業の発展に向けて

宮武祥子

質 四五都市連絡協議会である、福生市・守山市・本市の3市で小学4～6年生を対象としたスポーツ交流を、日本体育大学にて平成30年度に実施したが来年の開催予定は。

答 日本体育大学でのスポーツ交流は実施しないが、福生市と2020年東京パラリンピックの観戦事業の実施を予定している。
質 次回開催時の募集方法については。
答 広報紙や市公式ウェブサイトで公募を実施、また、学校と密接に連携を図る。

決算審査 各委員の質疑

「ふるさと納税」の寄附額は

若木 康夫

正式には「登別市ふるさとまちづくり応援寄附金」といいますが、本市に対する寄附額と返礼品として希望が多い品は何か、使い道は多いのかについて質問しました。平成30年度寄附額は2億8千300万円と前年と比べ2倍以上の額で、返礼希望の多い品は「うに」で平成30年度では全体の約9割となっており、使い道については市役所庁舎の新築が多いとの回答でした。本事業は順調に推移しており、次年度はぜひ事業目標額3億円を目指してほしいことを申し添えました。

カルルス温泉サンライバ

スキー場の今後は

米田 登美子

質 特別会計であるスキー場に対しての一般会計からの繰り入れ状況と現状認識はどうであるのか。また、利用者増の取り組みについては、今後どのように進めていくのか。

答 直近の状況でも繰入金金は2千万円を超えているが、今後も大規模改修や更新が予想され増額が見込まれるので、貸出カウンターの整備、決済端末の増設など利用客の利便性の向上に努める。また、施設のダウンサイジングも視野に入れ、繰入金を減らす努力をする。

ふるさと納税の

新たなサイトの考えは

村井 寿行

質 本市に対するふるさと納税の寄附金が毎年増えているが、令和元年度の目標である3億円達成のためには、新たな有力サイトの導入が必要と思うが本市の考えについては。

答 新たなサイトとして、令和元年12月より楽天市場を利用する。

質 返礼品の人気商品は何か、また、商品は確保できているのか。

答 現在（令和元年）は一番の人気商品として「うに」が全体の8割で、返礼品は寄附をいただいたすべての方に郵送した。

市民の安全のための

インフラ整備

杉尾 直樹

質 道道上登別室蘭線改良受託事業の進捗状況は。

答 第1工区補償対象54件は、令和2年度までにすべての契約を締結し、用地買収と移転補償が終了の予定。

質 道路工事のスケジュールは。

答 令和2年度より第1工区の道路工事を開始、令和3年度に完成の見込み。

質 第2工区の事業計画は。

答 第1工区終了後、引き続き工事着手すると聞いているが、完工期日など詳細な事業計画までは未決定である。

令和元年第3回

臨時会の概要

令和元年10月21日に第3回臨時会が開催されました。

議案第73号登別市一般会計補正予算は、アイヌ政策推進交付金関係経費として補正予算額5千527万3千円が計上され、11事業が新規事業として上程されました。

主な質問として、JR登別駅周辺「ミニシティバス等調査事業費における調査時期の考え方、目的、運行経路について、また、アイヌ文化を通じた経済活性化事業、夜間観光魅力創出事業費、登別温泉バスシエルトー設置事業費などにおいて質疑・答弁の後、全会一致で可決しました。

次に、議案第74号登別市税条例の一部改正について、議案第75号登別市観光開発基金条例の一部改正については、入湯増税に対するホテル・旅館への説明や意見収集がなされたのか、増税分の使途についてなどの質疑がなされ、それぞれ答弁の後、全会一致で可決しました。

このほかに専決処分2件が報告されました。

(井野)



▲道南支部議員研修会 (10月)



▲市議会議員研修会 (11月)

各種研修会参加にて

議員活動を強化

市議会議員会研修参加報告

全議員により組織されている議員会では、毎年度、研修会への参加や開催を通じて議員活動の強化や自己研さんを図っています。

令和元年度は、10月に北海道市議会議長会道南支部議員研修会（苫小牧市議会主催）に参加し、構成している他の5市議会（函館・北斗・伊達・室蘭・苫小牧）との情報交換を行いました。

また、11月には、議会運営委員会の協議事項「議会BCP（業務継続計画）」や総務・教育委員会の重点活動テーマ「防災・減災のまちづくり」の参考とすべく、室蘭工業大学の河内邦夫シニアプロフェッサーによる「過去の災害から学ぶ、これからの防災」について研修会を開催しており、本年2月には、白老町内で、白老町議会との研修会への参加を予定しています。

(天神林)

令和元年第4回定例会

一般質問 議員12名が市政を問う



子どもたちの瞳が輝く制度の活用を 渡辺 勉



「子どもの貧困率が16.3%、6人に1人が貧困児」と

子どもたちの瞳が輝く制度の活用を... 貧困率が16.3%、6人に1人が貧困児... 子どもの貧困率が増加する可能性もある。支給を早めることが可能ではないが、今の日程で良いと考えている。

スキー場の活性化に向けて 宮武祥子



「カルルス温泉サンライバススキー場の経営診断の結果は。」

今後15年間で既存のリフトを改修した場合、9億3千円の累積赤字となる。しかし、地域経済効果は直接効果額の1.6倍と示されている。その多くを占めるのが、市内ホテルや旅館の利用である。

令和2年度の予算編成方針は 小栗義朗



「令和2年度予算編成方針の具体的な事業内容は。」

これから本格化するため、現時点で具体的に示すことは難しい。防災・減災の取り組みでは、全国瞬時警報システム（Jアラート）の更新や国土強靱化に関する計画の策定、都市機能では都市計画マスタープランの更新や、地域公共交通に関する計画の策定を予定している。また、子育て世代包括支援センター設置などの検討のほか（仮称）登別市情報発信拠点施設の整備や、登別温泉とウポポイ（民族共生象徴空間）、新千歳空港をつなぐ都市間高速バス（NEX）の運行支援に取り組みすることも検討している。

小中一貫教育の学年区切りは 千田文孝



「小中一貫教育の取り組みは。」

学校制度である6・3制を基にした、併設型小・中学校を推進することをビジョンとしている。異校種間の相互理解が進み、学習指導や生徒指導が有効に機能し、ギャップ解消につながることを目指している。

その他の質問：地方再犯防止推進計画について

ひきこもり・高齢者 支援の取り組みを 今野 幹 大



質 ひきこもり状態にありながら誰にも相談できない方がいると危

惧するが本市の対応は。

答 福祉全般に関する窓口を示したしおりなどを生かし、民生委員の協力を得て、課題解決の支援をしていく。

質 将来のひきこもりや不登校対策として、新たに訪問型家庭教育支援の取り組みは。

答 積極的な支援は効果的だが、人的な体制と財政面で難しいので、先行事例を学びながら、現在の相談体制のさらなる充実に努めたい。

質 高齢者が元気なうちに終末期について考える取り組みは。

答 終末期の意思確認への取り組みは、高齢者個人の尊厳を守る上でも必要だと認識している。新たな取り組みとして、希望に沿った医療やケアについての可能性を高めることを目的とした人生会議の講演会を令和2年2月に実施する。

公共交通の課題と 解決に向けて 伊藤 健 太



質 現在における本市の交通課題は。

保、不採算路線への補助、運転

手不足によるバス路線の確保と維持などを主な課題と考える。

質 課題解決に向けた考えは。

答 いかん公共交通を持続させるかという考えのもと、地域公共交通網形成計画の策定に向けて、地域公共交通活性化協議会を設置する。構成委員の委嘱も検討していく。

質 活性化の具体策は。

答 アンケートなどによる聞き取り調査と協議会での意見を参考にしながら、現場で確認を行うなどの対応を考えている。

質 他自治体との連携は。

答 室蘭市との広域的な連携も考えているが、白老町との観光・生活面での関係性も重要と考えており、今後のウポポイ（民族共生象徴空間）の開設とも併せて、白老町との広域的な連携の可能性も協議をしていく。

太陽光発電設置は 本市独自の規制を 佐々木 久美子



質 現在9カ所の太陽光発電所が設置されているが、設置目的は。

答 すべて売電である。

質 設置した事業者は市内か市外か。

答 1事業者が市内の事業者でほかは市外事業者である。

質 市民へのメリットは。

答 一部の太陽光発電所については、環境教育の場と災害時における非常用電源として、電気を供給している。

質 地域住民の声は。

答 森林開発による土砂崩れや河川への影響について、不安の声があった。

質 本市で独自に太陽光発電所を規制する条例などを策定する考えは。

答 発電事業者に対し、計画段階で届け出を義務付けることは、住民の不安を解消できるものと考えているが、まずは先進自治体の事例を把握したい。

職員の意識改革と 町内会支援 田中 寛 志



質 市民サービスマン向上のために、良好な人間関係の構築が図られる

職場環境の改善が、人事評価制度や服務規定・職員研修の基礎と考えるが、そこに重点を置いた取り組みが必要ではないか。

答 職場環境の重要性は認識しているため、今後とも検討をしていく予定である。

質 町内会の負担を軽減するための具体的支援の考えはあるか。

答 町内会助成金の申請様式の電子データ化や、毎年同じような募金・説明会などは、事前に必要事項を説明する文書を送付することで、会議の開催に替えたりするなど、連合町内会の意見を聞きながら、その方法を検討していく。

質 連合町内会の事務局業務の把握と支援はどうするのか。

答 可能な限り業務の把握に努め、市の担当職員が一部の作業を支援するなどして対応する。

第3期基本計画の 事業費状況 天神林 美 彦



質 登別市総合計画・第3期基本計画は、平成28年度からの第1次実

施計画3年間を終え、現在は、令和元年度からの3年間となる第2次実施計画がスタートしている。

厳しい財政状況下、各施策の着実な実行に向けた事業費について、第1次実施計画における執行状況及び第2次実施計画の考え方を確認したい。

答 第3期基本計画における事業費については、第1次実施計画3年間では、当初事業費に対して第1章105%、第2章114%、第3章105%、第4章81%、第5章93%、第6章117%となり、各章の合計額としての執行率は101%となった。

第2次実施計画においても、各施策の実現に向けて、個々の具体的な事務事業に対しての成果、妥当性、効率性などを検証し、適切な進捗管理、計画的かつ効率的な執行に努めている。

そのほかの質問：骨髄ドナー登録の推進について

再生可能エネルギーの今後は



若木 康夫

市内のメガソーラーの現状、温泉排湯の活用、小水力発電、地熱利用の可能性について市の考えをたどりました。

メガソーラーについては、固定価格買取制度20年が経過し設置者が事業を終了する場合は、確実に除却をするよう働きかけをすること。温泉排湯の活用については源泉公園に融雪システムへの導入を検討していること。小水力発電については、鉱山地区の河川に「流れ込み式」を用いた小水力発電所設置の計画があること。*JOGMECが行ったヘリコプターによる空中物理探査の結果については、有望地域としてカルルス温泉周辺が地熱資源の賦存量が最も高い地域であることが示されました。

地熱資源については、市民、特に小・中学生に本市のごにどのような熱資源があるのかを教育の一環としてしっかり啓発すべきであると提言しました。

*JOGMEC…(独立行政法人)石油天然ガス、金属鉱物資源機構

令和6年に登別駅エレベーター完成へ



辻 弘之

入湯税の増税により財源確保のめどが立ったため、今後の登別駅エレベーター設置事業の進展について確認しました。

結果、令和3年に実施設計、令和4～6年まで設置工事を予定する旨の説明がありました。設置工事の財源は、入湯税増税により令和6年までに見込まれる、8億8千万円程度の収入で賄われます。その間、北海道が観光振興税の導入を検討していますが、導入するとなれば、市としては反対していきたいとの意向です。

また、既設陸橋を撤去する費用として、1億5千万円程度の負担も求められています。民間企業が所有する建築物の撤去に対し、公金を用いることは適切ではないと問題提起しました。なお、これらの状況はJR北海道との協議段階であるため、不確定な要素もあります。

観光大使の活用を



足立 知也

観光大使の委嘱人数は、平成25年に香港の旅行会社EG Lツアーズ袁文英氏、平成27年に観光に関する情報を提供いただいている石井至氏、令和元年にプロレスを通じて地域を元気にしていただいている矢野通氏の現在3名に委嘱している。

質 制定されてから6年間で3名は少ないのでは。

答 ただ人数を増やすのではなく、観光大使として活動いただける方と判断した上で委嘱している。

要綱がよく似ている「ふるさと大使」とまとめて「ふるさと観光大使」にしてはどうかと提案しました。

そのほか、周知のために市公式ウェブサイトで紹介、持参した観光客が特定の施設や店舗で割引などの特典を受けられるPRカードの観光大使への配布、観光大使を生かした今後のさまざまな取り組みを提言しました。

一般会計 補正予算を可決

第4回定例会において、登別市一般会計補正予算(第7号)の審査を行いました。

総務費、民生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費に対して、それぞれ当面の措置を要する経費として補正額4億491万7千円が追加され、補正後の一般会計予算を27億2千525万5千円としました。

委員からは、民生費の生活保護適正実施推進事業費、商工費の登別市周遊ガイドマップ作成事業、観光案内看板等整備事業費に対して質疑があり、質疑終了後、全会一致で原案を可決しました。

第4回定例会は、2月25日(火)から開会する予定です。

本会議や委員会は、自由に傍聴することができます。議会だよりの紙面ではお伝えできない議会や議員の生の姿を見聞きできますので、ぜひお越しください。

議会を傍聴しませんか

1月からスマートフォン・タブレットでも議会中継閲覧ができるようになりました

議会に足を運ぶことができない方も、インターネットで本会議や委員会の生中継、過去の録画中継をご覧いただけます。パソコン・スマートフォンなどで市議会ホームページにアクセスし、「議会中継」のリンクからご覧ください。

▶問い合わせ
議会事務局 (☎9220)

国会・政府に2件の意見書を提出

意見書は、市政の発展に必要な事柄の実現を要請するために関係機関に提出するものです。

第4回定例会では、次の意見書を可決しました。詳しい内容は、市議会ホームページでご覧いただけます。

国による妊産婦医療費助成制度創設並びに、福祉医療制度の実施に伴う国民健康保険国庫負担金の削減措置廃止を求める意見書

地域医療構想の進め方について地域の実情や意向を十分に尊重することを求める意見書

令和元年第4回定例会における議案の賛否状況 (挙手採決議案のみ掲載)

議案	賛成議員	反対議員	結果
平成30年度登別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	足立、伊藤、井野、小栗、今野、杉尾、田中、千田、辻、天神林、成田、二瓶、宮武、村井、米田、若木	佐々木、渡辺	可決